

〒400-0032 山梨県甲府市中央1-1-11-2F  
電話055-237-5523 FAX055-237-5281  
http://www.akaike.com ma@akaike.com

# 赤池まさあき 国政ニュース

イケイケ、あかいかいけ!

## TPP交渉参加！国民に説明を

# 民主党政権は説明責任を果たせ！

### ●復興よりも「TPP」

十一月十一日、東日本大震災発生から八ヶ月経ちました。原発事故はまだまだ収束していません。死者は一万五八三六六人、行方不明者は三六五二人に上ります(警察庁)。被災地三

算が成立していない現状を嘆き、政府の復興対策が「遅い」との苦言を呈する始末です。

野田総理は、十一日夜八時にTPP(環太平洋戦略的経路協定)への交渉参加を表明しました。APEC(アジア太平洋経済協力

会議)の開催直前の駆け込み発表でした。なぜ今? 何よりも大事な復旧復興対策よりも、TPPを優先しているのしか見えませ

余が建設中で、九割の方しか入居が済んでいません。これから寒くなるにつれ、仮設住宅の寒さ対策が求められています。被災地のガレキの搬出も、放射線の被爆の懸念から思うよう

に進んでいません。 野田総理は会見で「貿易立国として、今日までの繁栄を築き上げた我が国が

現在、豊かさを次世代に引き継ぎ、活力ある社会を発展させていくためには、アジア太平洋の成長力を取り入れていかなければなりません」としか語っていません。これで理解できる国民はいません。

●TPPとは何か? そもそもTPPとは何かという、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイの四か国が二〇〇六年に発効した経済連携協定で、原則関税をゼロにして、自由貿易を推進しようとするものです。二〇一〇年三月からは、既存四ヶ国の他、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム

●TPPは米国のため? 昨年十月、当時の菅総理がいきなり「平成の開国」と称して、このTPPへの交渉参加を言い出しました。その背景には、普天間基地移転問題で、こじれた日米間を修復するために、オバマ米政権が進める米国内の雇用対策、輸出増計画への協力・協調があったのではないかと言われています。

●メリット(利点)は? TPP参加のメリットは何か? 内閣府は、TPPに参加して、関税がゼロとなると、GDPが三、四兆円押し上げられると試算しています。毎年これだけ経済成長するのであれば、景気対策として大いに結構なことです。しかしながら、実質は十年間の累積であることが後に判明しました。一年に直すと三、四千億円に過ぎないことになりまし

●TPPは米国のため? 昨年十月、当時の菅総理がいきなり「平成の開国」と称して、このTPPへの交渉参加を言い出しました。その背景には、普天間基地移転問題で、こじれた日米間を修復するために、オバマ米政権が進める米国内の雇用対策、輸出増計画への協力・協調があったのではないかと言われています。

●TPPは米国のため? 昨年十月、当時の菅総理がいきなり「平成の開国」と称して、このTPPへの交渉参加を言い出しました。その背景には、普天間基地移転問題で、こじれた日米間を修復するために、オバマ米政権が進める米国内の雇用対策、輸出増計画への協力・協調があったのではないかと言われています。

●TPPは米国のため? 昨年十月、当時の菅総理がいきなり「平成の開国」と称して、このTPPへの交渉参加を言い出しました。その背景には、普天間基地移転問題で、こじれた日米間を修復するために、オバマ米政権が進める米国内の雇用対策、輸出増計画への協力・協調があったのではないかと言われています。

●TPPは米国のため? 昨年十月、当時の菅総理がいきなり「平成の開国」と称して、このTPPへの交渉参加を言い出しました。その背景には、普天間基地移転問題で、こじれた日米間を修復するために、オバマ米政権が進める米国内の雇用対策、輸出増計画への協力・協調があったのではないかと言われています。

●TPPは米国のため? 昨年十月、当時の菅総理がいきなり「平成の開国」と称して、このTPPへの交渉参加を言い出しました。その背景には、普天間基地移転問題で、こじれた日米間を修復するために、オバマ米政権が進める米国内の雇用対策、輸出増計画への協力・協調があったのではないかと言われています。

●TPPは米国のため? 昨年十月、当時の菅総理がいきなり「平成の開国」と称して、このTPPへの交渉参加を言い出しました。その背景には、普天間基地移転問題で、こじれた日米間を修復するために、オバマ米政権が進める米国内の雇用対策、輸出増計画への協力・協調があったのではないかと言われています。

●TPPは米国のため? 昨年十月、当時の菅総理がいきなり「平成の開国」と称して、このTPPへの交渉参加を言い出しました。その背景には、普天間基地移転問題で、こじれた日米間を修復するために、オバマ米政権が進める米国内の雇用対策、輸出増計画への協力・協調があったのではないかと言われています。

●TPPは米国のため? 昨年十月、当時の菅総理がいきなり「平成の開国」と称して、このTPPへの交渉参加を言い出しました。その背景には、普天間基地移転問題で、こじれた日米間を修復するために、オバマ米政権が進める米国内の雇用対策、輸出増計画への協力・協調があったのではないかと言われています。

1市場アクセス(工業品、農業、繊維)	940品目関税撤廃、医薬品も
2原産地規則	第三国から輸入
3貿易円滑化	ワンストップサービス等一層普及
4衛生植物検疫(SPS)	残留農薬等、安全面の緩和も
5貿易の技術的障害(TBT)	遺伝子組替表示が問題に
6貿易救済措置	安全措置が困難
7政府調達	地方も。英文化。
8知的財産	国内法の改正も
9競争政策	国内法の改正も
10越境サービス貿易	医師・弁護士等の資格相互認証
11商用関係者移動	滞在が簡素化
12金融サービス	郵政や共済も
13電気通信サービス	外国への開放も
14電子商取引	国内ルール変更
15投資	国家外での紛争解決処理
16環境	漁業への影響も
17労働	基準緩和の禁止
18制度的事項	合同委の設置
19紛争解決	仲裁裁判規定等
20協力	技術や人材支援
21分野横断的事項	通商の障害にならないように

TPPで交渉されている21分野

かというさほどの効果が見えないことになりまし。政府が大騒ぎする割には、国民経済にとって、GDPが毎年〇・一%増加するかどうかというさほどの効果が見

と、自動車や電子機器、家電等の工業製品の輸出が促進される反面、安い外国産の農産品の輸入が進み、国内農業がダメになると言われています。経済団体は賛成、農業団体は反対という大合唱が起きています。

関税が原則ゼロとなると、自動車や電子機器、家電等の工業製品の輸出が促進される反面、安い外国産の農産品の輸入が進み、国内農業がダメになると言われています。経済団体は賛成、農業団体は反対という大合唱が起きています。

〒400-0032 山梨県甲府市中央1-1-11-2F  
電話055-237-5523 FAX055-237-5281  
http://www.akaike.com ma@akaike.com

# 赤池まさあき 国政ニュース

イケイケ、あかいけ!

国名	農産品	非農産品	合計
シンガポール	0.2	0.0	0.0
ブルネイ	0.1	2.9	2.5
NZ	1.5	2.2	2.1
米国	4.9	3.3	3.5
豪州	1.3	3.0	3.5
日本	17.3	2.5	4.4
ペルー	6.3	5.2	5.4
チリ	6.0	6.0	6.0
マレーシア	10.9	7.6	8.0
ベトナム	17.0	8.7	9.8

平均関税率(%) (出所ジェトロ)

額ベースに直すと七割になりません。伝統的な主食であるコメの自給率は百%です。要は、日本人の食生活が欧米化して、コメを食べなくなつて、輸入

込めないことになりません。なぜなら、日本の貿易依存度が、一般のイメージとは裏腹にGDPの十一%程度にしか過ぎず、日本の実態は内需中心の国だからです。

## ●国内農業が活性化?

TPPを契機に、農業などの生産性が低い産業の構造改革が推進できるという利点を上げる識者がいます。一見最もらしく聞こえます。しかしそれは、日本の農業の実態を理解していない発言です。

日本の農業総生産額は八兆円で、世界第五位です。これも一般のイメージと裏腹に、日本は世界の中で農業大国なのです。世界有数の豊かな国民に向けて、野菜や果樹などの生鮮品を生産しているからです。よく日本の食料自給率が四割で低いということが、話題になります。これは、カロリーベースの話で、野菜や果樹はカロリーが低いから出てくる数字です。金

小麦などのパンと、輸入飼料で成長した牛肉などを食べるようになった結果です。食料安全保障からいえば、日本の伝統食に回帰すれば、それでよいだけの話です。TPPとは関係のないのです。

日本の平均関税率は四・四%(農産品十七・三%、非農産品二・五%)です。TPP交渉中の九か国と比較すると、平均関税率は六位で、非農産品は三位です。問題は農産品の関税が最下位で高いことです。日本の主食であるコメが七七八%であり、これが十年間で撤廃されるとなると、日本のコメ生産農家が相当の影響を被ると懸念されています。日本式の農業を、土地が広く人件費が安い海外で行なわれて、日本に輸入されたら、国内のコメ農家は立ち行かなくなるでしょう。各国政府が行っている政策は、関税撤廃の代わりに補助金を出すということとです。財政難の日本政府にその意思があるとは思えま

せん。その意思がないのに、TPP参加を検討するというのは欺瞞としか言いようがありません。

## ●デメリット(不利な点)は?

その一方でデメリットは何か? 現在日本はデフレ経済下であり、需要が減退し、供給が過剰となり(デフレギャップ約二十兆円)、持続的に物価が押し下げられて、雇用環境が悪化し、経済成長が低迷するという不況に喘いでいます。TPPへの参加によって、諸外国の安い産品が国内に流入すると、さ

では、今回のTPPは、実質「日米間の経済共同体化」だと言われる所以です。米国は、日本をかもにしようとしているというわけです。日本は既に、米国、オーストラリア、ニュージーランドを除く、六か国と日本はFTA(自由貿易協定)を締結済みです。日本を多国間の交渉で引きずりこもうという戦略です。

## ●交渉参加で有利なルール?

野田民主党政権は、今回はTPPへの交渉に参加するだけで、交渉の過程で日本にとって有利なルールをつくれればよいの

# TPPは「日米経済共同体化」 日本にその覚悟はあるのか?

らに供給過剰となり、デフレギャップが亢進し、物価が押し下げられ、デフレ経済を押し進めてしまいます。不況を促進させかねないのです。

さらに問題は、TPPの対象分野が、工業や農業の関税問題にとどまらず、一頁目の一覽表のように非関税障壁を議論にしています。

九ヶ国の経済規模からいえば、米国の占める比重が圧倒的です。米国にとって有利に働くよう得意の分野、最初の四ヶ国のTPPになかった投資や金融サービス、通信などの分野が新たに入りましした。識者によつ

入らないでほしいと釘をさされる始末です。

## ●今政府が為すべきこと

以上のように、民主党政権は国民のために、TPPの交渉参加を検討したわけではなく、米国外交配慮からの決断と言わざるを得ません。また、関税だけでなく日本の農業を中心とした国内産業への影響が大きいわけで、関税以外のサービス等の非関税障壁の広範囲に渡る国民生活に影響について、情報の開示がほとんどなく、説明不足であり、国民が判断できない状況に置かれています。そして、今から交渉参加しても、ルールづくりへの参画は不透明です。今、政府が為すべきは、震災からの復旧復興の促進であり、日本全体を災害に強い国にすることです。それらの社会資本の整備によって、内需が刺激され、デフレ経済から脱却して、経済がプラス成長になります。内需大国日本が、経済成長することに、輸入も促進されるべきです。それから、TPPはじめ外国との経済連携を、考えるべきだと私は思います。

であつて、不利となれば、TPPへ参加しなければよいとの発言をしています。一見もつともらしく聞こえるわけですが、日本がTPPに交渉参加を表明しても、実際に交渉に参加できるのは、米国の議会の承認が必要とされており、早くても来年二月、遅ければ半年後になるとも言われています。既に九か国で交渉が進んでおり、日本が交渉に参加してもルール変更の余地がほとんどない可能性が高くなっています。また、米国からは、途中で脱退するような腰の引けた対応では、最初から

赤池誠章。昭和三十六年生まれ。明治大学卒業。松下政経塾第七期生。第四十四回衆議院議員選挙で当選。若手政策集団「伝統と創造の会」事務局長をはじめ、道義大国日本の再建をめざした活動を広く展開中。